

静岡市農業集落排水事業会計

農業集落排水事業会計

第1 業務の執行状況

1 農業集落排水処理施設の普及状況

農業集落排水処理施設の普及状況は、次のとおりである。

(比率 %)				
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
処理区域内人口(人)A	3,682	3,797	△115	△3.0
汚水処理人口(人)B	2,960	3,053	△93	△3.0
普及率 B/A	80.4	80.4	0	—
処理区域面積(ha)	188	188	0	0.0
排水管総延長(m)	64,659	64,659	0	0.0

(注) 処理区とは有東木、平野、坂ノ上、日向、大原、油山、俵沢、富厚里、葛沢、布沢・土及び善福寺の11地区を指す。

2 水洗化の状況

水洗化（浄化槽法による水洗便所設置）の状況は、次のとおりである。

(単位 世帯・比率 %)				
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
処理区域内世帯数	1,808	1,823	△15	△0.8
設置世帯数	1,397	1,407	△10	△0.7
水洗化率	77.3	77.2	0.1	—
未設置世帯数	411	416	△5	△1.2
うち水洗化義務期限経過世帯数	411	416	△5	△1.2

(1) 処理区域内世帯数は1,808世帯で、前年度に比べ15世帯（0.8%）減少していた。

(2) 令和7年度末の水洗便所設置世帯数は1,397世帯となり、前年度に比べ10世帯（0.7%）減少していた。

ア 水洗化率は77.3%で、前年度を0.1ポイント上回っていた。

イ 水洗便所未設置世帯数は411世帯で、前年度に比べ5世帯（1.2%）減少していた。なお、これらの世帯は全て水洗化義務期限（当該排水区域についての供用開始の日から起算して6月）を経過したものであった。

3 年間処理水量の状況

年間処理水量の状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減	増減率
年間処理水量	438,592	100.0	479,217	100.0	△40,625	△8.5
内 汚水処理水量	438,592	100.0	479,217	100.0	△40,625	△8.5
訳 有収処理水量	438,592	100.0	479,217	100.0	△40,625	△8.5
有 収 率	100.0	—	100.0	—	0	—

(注) 年間処理水量を、全て汚水処理水量及び有収処理水量(収入の対象となる汚水処理水量)として取り扱っている。

- (1) 年間処理水量は43万m³で、前年度に比べ4万m³(8.5%)減少していた。
- (2) 有収処理水量(収入の対象となる汚水処理水量)は43万m³で、前年度に比べ4万m³(8.5%)減少していた。
- (3) 有収率(汚水処理水量に占める有収処理水量の割合)は100.0%で、前年度と同値であった。

4 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	計 画	実 施	執行率
機能強化(施設の長寿命化対策)工事	61,182	58,300	95.3
委 託 料	25,518	20,337	79.7
器 具 機 械 費	2,848	2,640	92.7
災 害 復 旧 工 事	16,130	13,121	81.3
計	105,678	94,398	89.3

- (1) 機能強化(施設の長寿命化対策)として布沢・土地区の処理施設及び中継ポンプ施設の工事を実施していた。
- (2) 計画(予算額)に対する執行率は89.3%となっていた。これは主に、委託料において下田橋添架管移設設計業務委託が見込みを下回ったこと及び災害復旧工事において令和6年度から繰り越した油山地区管路施設復旧工事が見込みを下回ったことによるものである。

5 農業集落排水処理施設の稼働状況

農業集落排水処理施設の稼働状況（晴天時）は、次のとおりである。

(単位 m^3 ・比率 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
晴天時1日最大処理水量 A	1,399	1,397	2	0.1
晴天時1日平均処理水量 B	1,152	1,212	$\Delta 60$	$\Delta 5.0$
1日処理能力 C	2,049	2,049	0	0.0
施設利用率 B/C	56.2	59.2	$\Delta 3.0$	—
負荷率 B/A	82.3	86.8	$\Delta 4.5$	—
最大稼働率 A/C	68.3	68.2	0.1	—

- (1) 施設利用率（1日処理能力に対する晴天時1日平均処理水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合）は56.2%で、前年度を3.0ポイント下回っていた。
- (2) 負荷率（晴天時1日最大処理水量に対する晴天時1日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は82.3%で、前年度を4.5ポイント下回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日処理能力に対する晴天時1日最大処理水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は68.3%で、前年度を0.1ポイント上回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
農業集落排水事業収益	475,295	438,286	92.2	467,125	△28,839	△6.2
営 業 収 益	46,634	46,524	99.8	47,018	△494	△1.1
営 業 外 収 益	428,661	391,762	91.4	420,107	△28,344	△6.7
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
農業集落排水事業費用	452,180	427,135	94.5	421,378	5,756	1.4
営 業 費 用 ※	414,652	402,155	97.0	383,077	19,077	5.0
営 業 外 費 用	36,528	24,980	68.4	31,040	△6,059	△19.5
特 別 損 失	—	—	—	7,260	△7,260	△100.0
予 備 費	1,000	0	0.0	0	0	—

※ 営業費用の資産減耗費の決算額には、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定による予算超過支出額12,706,366円を含んでいた。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	141,427	129,637	91.7	99,499	30,138	30.3
企 業 債	47,600	45,300	95.2	34,000	11,300	33.2
国庫（県）支出金	38,324	33,780	88.1	36,258	△2,478	△6.8
他 会 計 支 出 金	40,503	40,503	100.0	29,241	11,262	38.5
負 担 金	15,000	10,054	67.0	—	10,054	—

ア 資本的収入は1億2,963万円で、予算額に対する執行率は91.7%となっていた。

イ 資本的収入は、前年度に比べ3,013万円（30.3%）増加していた。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	229,606	217,325	94.7	198,519	18,805	9.5
建設改良費	105,678	94,397	89.3	77,231	17,166	22.2
企業債償還金	122,928	122,927	99.9	121,288	1,639	1.4
予備費	1,000	0	0.0	0	0	—

ア 資本的支出は2億1,732万円で、予算額に対する執行率は94.7%となっていた。

イ 資本的支出は、前年度に比べ1,880万円(9.5%)増加していた。

ウ 建設改良費は9,439万円で、前年度に比べ1,716万円(22.2%)増加していた。

エ 企業債償還金は1億2,292万円で、前年度に比べ163万円(1.4%)増加していた。

なお、最近2か年の借入額、償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
令和6	34,000	121,288	25,949	147,237	1,447,499
令和7	45,300	122,927	24,368	147,296	1,369,871

(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,768万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額218万円、減債積立金1,809万円、過年度分損益勘定留保資金2万円及び当年度分損益勘定留保資金6,738万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 企業債の本年度分の借入同意額は3,440万円で、予算に定めた限度額3,440万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(2) 予算に定めた一時借入金の限度額は5,000万円であったが、一時借入金はなかった。

(3) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)についての流用はなかった。

(4) 予算に定めた農業集落排水事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額2億1,798万円に対し、決算額1億8,000万円となっていた。

第 3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)					
区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
総 収 益		434,087	462,878	△28,790	△6.2
内 訳	経 常 収 益	434,087	462,878	△28,790	△6.2
	営 業 収 益	42,299	42,748	△449	△1.1
	(うち農業集落排水施設使用料)	(42,299)	(42,748)	(△449)	(△1.1)
	営 業 外 収 益	391,788	420,130	△28,341	△6.7
	特 別 利 益	—	—	—	—
(うち一般会計補助金)		(149,025)	(189,614)	△40,589	△21.4
総 費 用		427,055	419,082	7,972	1.9
内 訳	経 常 費 用	427,055	411,821	15,233	3.7
	営 業 費 用	390,177	370,801	19,375	5.2
	営 業 外 費 用	36,877	41,019	△4,142	△10.1
	特 別 損 失	—	7,260	△7,260	△100.0
経常損益（経常収益－経常費用）		7,032	51,056	△44,024	△86.2
（一般会計補助金を除いたもの）		(△141,992)	(△138,557)	(△3,435)	(2.5)
純 損 益（総 収 益－総 費 用）		7,032	43,796	△36,763	△83.9
（一般会計補助金を除いたもの）		(△141,992)	(△145,817)	(3,825)	(△2.6)

(1) 本年度の農業集落排水事業は、総収益が4億3,408万円、総費用が4億2,705万円で、その結果、当年度純損益は703万円の純利益となり、前年度に比べ利益が3,676万円（83.9%）減少していた。

また、収支不足補填のための一般会計補助金を除いた実質損益は、1億4,199万円の純損失で、前年度に比べ損失が382万円（2.6%）減少していた。

ア 営業収益は4,229万円で、前年度に比べ44万円（1.1%）減少していた。

イ 営業外収益は3億9,178万円で、前年度に比べ2,834万円（6.7%）減少していた。

ウ 営業費用は3億9,017万円で、前年度に比べ1,937万円（5.2%）増加していた。

エ 営業外費用は3,687万円で、前年度に比べ414万円（10.1%）減少していた。

(2) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)			
区 分	令和7年度	令和6年度	算 式
総収支比率	101.6	110.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	101.6	112.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	10.8	11.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は101.6%で、前年度を8.9ポイント下回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は101.6%で、前年度を10.8ポイント下回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は10.8%で、前年度を0.7ポイント下回っていた。

(3) 汚水1 m³当たりの使用料単価及び処理原価は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)					
区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
使用料単価	A	96.44	89.20	7.24	8.1
処理原価	B	534.75	385.50	149.25	38.7
処理損益	A－B	△438.31	△296.30	△142.01	47.9

(注) 使用料単価= $\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{有収処理水量}}$ 処理原価= $\frac{(\text{維持管理費} + \text{資本費}) - \text{公費負担分}}{\text{有収処理水量}}$

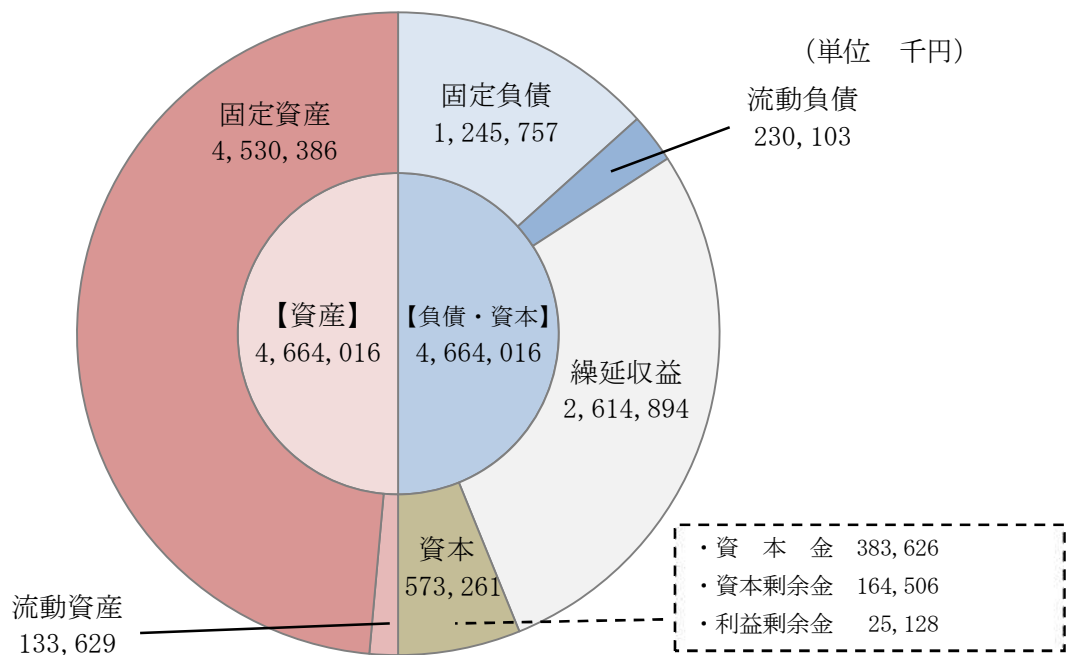
ア 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価は、それぞれ96円44銭と534円75銭で、前年度に比べ使用料単価は7円24銭(8.1%)上がり、処理原価は149円25銭(38.7%)上がっていた。

この結果、1 m³当たりの処理損益は438円31銭の損失となり、前年度に比べ損失が142円1銭(47.9%)増加していた。これは主に、一般会計補助金の対象事業費が減少したため、及び有収水量が減少したためである。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
資 産	4,664,016	4,781,434	△117,418	△2.5
固定資産	4,530,386	4,665,796	△135,409	△2.9
有形固定資産	4,497,451	4,622,830	△125,379	△2.7
無形固定資産	32,935	42,965	△10,030	△23.3
流動資産	133,629	115,638	17,991	15.6
現金預金	116,800	110,456	6,343	5.7
未収金	16,829	5,181	11,648	224.8
負債及び資本	4,664,016	4,781,434	△117,418	△2.5
負 債	4,090,755	4,215,205	△124,450	△3.0
固定負債	1,245,757	1,324,571	△78,813	△6.0
企業債	1,245,757	1,324,571	△78,813	△6.0
流動負債	230,103	212,793	17,310	8.1
企業債	124,113	122,927	1,185	1.0
未払金	101,832	85,631	16,201	18.9
預り金	0	100	△100	△100.0
引当金	4,157	4,134	23	0.6
繰延収益	2,614,894	2,677,841	△62,947	△2.4
資 本	573,261	566,228	7,032	1.2
資本金	383,626	357,926	25,700	7.2
剰余金	189,635	208,302	△18,667	△9.0
資本剰余金	164,506	164,506	0	0.0
利益剰余金	25,128	43,796	△18,667	△42.6



(1) 資 産

資産は46億6,401万円で、前年度に比べ1億1,741万円(2.5%)減少していた。

ア 固定資産は45億3,038万円で、前年度に比べ1億3,540万円(2.9%)減少していた。

イ 流動資産は1億3,362万円で、前年度に比べ1,799万円(15.6%)増加していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等(決算時点で納期限が経過している債権)は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)					
区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
未 収 金 等	A	18,038	5,839	12,199	208.9
うち納期末到来分	B	16,327	4,210	12,117	287.8
実質未収金等	A－B	1,711	1,629	81	5.0
	農業集落排水施設使用料	1,711	1,629	81	5.0
	現年度分	0	0	0	—
	過年度分	1,711	1,629	81	5.0

(ア) 未収金等は1,803万円で、前年度に比べ1,219万円(208.9%)増加していた。

未収金等のうち、納期末到来分の1,632万円を除いた実質未収金等は171万円で、前年度に比べ8万円(5.0%)増加していた。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
農業集落排水施設使用料	291	288	3	1.2

(2) 負債及び資本

ア 負債は40億9,075万円で、前年度に比べ1億2,445万円（3.0%）減少していた。

（ア）固定負債は12億4,575万円で、前年度に比べ7,881万円（6.0%）減少していた。

（イ）流動負債は2億3,010万円で、前年度に比べ1,731万円（8.1%）増加していた。

また、流動負債には未払金1億183万円が含まれているが、当該未払金は令和8年5月末日までに全額支払済となっていた。

（ウ）繰延収益は26億1,489万円で、前年度に比べ6,294万円（2.4%）減少していた。

イ 資本は5億7,326万円で、前年度に比べ703万円（1.2%）増加していた。

（ア）資本金は3億8,362万円で、前年度に比べ2,570万円（7.2%）増加していた。

（イ）剰余金は1億8,963万円で、前年度に比べ1,866万円（9.0%）減少していた。

（ウ）利益剰余金は2,512万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
減債積立金	0	0	0	—
未処分利益剰余金	25,128	43,796	△18,667	△42.6
利益剰余金	25,128	43,796	△18,667	△42.6

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)			
区 分	令和7年度	令和6年度	算 式
流 動 比 率	58.1	54.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	68.4	67.8	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	102.2	102.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は58.1%で、前年度を3.8ポイント上回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は68.4%で、前年度を0.6ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は102.2%で、前年度を0.1ポイント上回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) ※ 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	89,913	167,388	△77,474	△46.3
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△5,942	△9,781	3,838	△39.2
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△77,627	△87,288	9,660	△11.1
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	6,343	70,318	△63,975	△91.0
資金期首残高 (E)	110,456	40,138	70,318	175.2
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	116,800	110,456	6,343	5.7

※1 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) には、収支不足補填のための一般会計補助金（令和7年度1億4,902万円、令和6年度1億8,961万円）が含まれている。

※2 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) には、企業債償還金等に充てるための一般会計補助金（令和7年度3,097万円、令和6年度1,951万円）が含まれている。

農業集落排水事業会計は資金が634万円増加し、期首に1億1,045万円あった残高が、期末には1億1,680万円となっていた。

(1) 業務活動により増加した資金は8,991万円となっていた。

(2) 投資活動により減少した資金は594万円となっていた。これは、国庫補助金等を3,070万円、他会計補助金を3,049万円及び他会計負担金を952万円収入したものの、有形固定資産の取得に8,581万円支出したことによるものである。

(3) 財務活動により減少した資金は7,762万円となっていた。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債3,430万円及びその他の企業債1,100万円を借り入れたものの、建設改良費の財源に充てるための企業債1億2,292万円を償還したことによるものである。

第4 　　む　　す　　び

1 　令和7年度決算総括

農業集落排水事業は、農業用排水路や公共用水域の水質改善等に寄与するため、し尿や生活雑排水などの汚水等を処理する事業であり、市内では葵区8地区、清水区3地区の合計11地区で供用されている。農業集落排水事業の運営に係る経理は、令和6年度から地方公営企業法（昭和27年法律第292号）に規定する財務規定等を適用している。

令和7年度の農業集落排水事業会計の経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は703万円の黒字となっており、総収益から総費用を差し引いた純損益も同様に703万円の黒字となっていた。一方で、同会計では収支不足補填のための一般会計からの補助金1億4,900万円余が繰り入れられており、これを除いた経常損益は1億4,200万円の損失となっていた。また、汚水処理費に占める農業集落排水処理施設使用料の割合を示す経費回収率は18.04%となっており、前年度を下回っていた。

2 　総括意見

農業集落排水事業は、中山間地域において住民の生活環境を支える重要な役割を担っているが、処理区域内人口が少なく、使用料収入などの自主財源のみで事業費を賄うことは困難な状況である。令和7年度決算においても一般会計からの補助金1億4,900万円余の繰入れによりその経営が維持されており、一般会計補助金を除く経常損益は1億4,200万円の損失となっている。人口減少に伴う使用料収入の減少、施設設備の老朽化、維持管理費の増加などにより、事業を取り巻く環境は今後更に厳しさを増すことが見込まれることから、持続可能な事業運営を確保するためには、収支両面からの経営改善を計画的に進めるとともに、公営企業会計に基づく適正な事務執行体制を引き続き確保していくことが重要である。

こうした状況を踏まえ、本審査では、使用料改定を含む収入確保の取組、接続率向上による施設利用の効率化、経営改善の効果を把握するための指標の在り方、公営企業会計移行後の決算事務体制等について、農業集落排水事業を将来にわたり持続可能なものとする観点から確認した。

（1）収支改善と収入確保の取組について

一般会計補助金を可能な限り縮減し、持続可能な経営基盤を確立するためには、使用料改定による収入確保だけでなく、施設のダウンサイジング、維持管理業務の効率化、施設総量の最適化など、支出面を含めた経営改善を一体的に進める必要がある。令和7年度は、経費回収率が18.04%となっており、前年度よりも悪化していたものの、令和8年6月の使用料改定により、予算ベースで算出した場合、経費回収率は21.49%に改善する見込みとのことであった。今後も段階的に実施していく予定である使用料改定については、その効果を継続的に検証することで、持続可能な経営基盤の確立につなげていくことを期待するものである。

また、使用料収入の確保に当たっては、接続率の向上も重要な課題である。特に、供用開始から比較的新しい4地区（大原、油山、俵沢、富厚里）については、他の地区と比較して接続率が低い状況にあることから、地域の実情や未接続世帯の状況を踏まえた更なる接続勧奨を進める必要がある。接続率の向上は、使用料収入の確保に資するだけでなく、既存施設の有効利用や施設利用の効率化にもつながるものであり、収入確保と施設運営の両面から、継続的かつ重点的に取り組まれることを望むものである。

（２）経営改善の見える化と経営戦略への反映について

経営改善の取組を持続的な成果につなげるためには、使用料改定、接続率向上、施設管理の効率化などの取組を個別に進めるだけでなく、それらが実際に経営状況の改善にどのように結び付いているのかを把握し、継続的に検証していくことが重要である。そのためには、経営指標が単なる数値管理や形式的な確認にとどまらず、経営改善の実態や取組効果を的確に把握し、次の改善策につなげるための実質的に意味のある経営指標となっているかを検討する必要がある。

令和８年度中に改定を予定している経営戦略においては、人口減少や施設利用状況の変化を踏まえ、事業の課題、改善の方向性及び取組の効果を把握できる指標を設定するとともに、一般会計補助金の縮減を図る観点から、その繰入額についても目標を位置付け、中長期的な目標や成果指標を明確にすることが求められる。あわせて、設定した指標を用いて経営状況を継続的に把握・分析し、その結果を次の改善策に反映させることで、一般会計補助金の縮減と将来を見据えた経営基盤の強化につながることを望むものである。

（３）適正な事務執行と組織体制の強化について

令和６年度決算で課題となった決算整理事務については、公営企業会計に関する職員の理解促進、事務のマニュアル化、チェックリストの整備及び会計システムの設定変更による決算書類の作成の自動化等に取り組み、令和７年度決算では改善の成果が認められた。農業集落排水事業は、地方公営企業法の財務規定等を適用して間もないことから、公営企業会計に基づく決算事務を安定的に行うためには、こうした取組を一過性のものとせず、組織的な事務処理体制として定着させていくことが重要である。

一方で、事務のデジタル化やシステム化が進展する中であっても、職員が会計処理や決算数値の根拠を十分理解し、自ら検証できる体制を維持することが求められる。また、人事異動等によって担当職員が替わる場合であっても、知識やノウハウが確実に継承される仕組みを構築し、組織として説明責任を果たせる事務処理体制の充実を図ることを望むものである。

参考資料

農業集落排水事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	42,299	42,748	—	—	—
	営業利益	△ 347,878	△ 328,053	—	—	—
	経常利益	7,032	51,056	—	—	—
	当年度損益	7,032	43,796	—	—	—
	収支不足補填のための 一般会計補助金	149,025	189,614	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	△ 141,992	△ 145,817	—	—	—
財政状態	資産合計	4,664,016	4,781,434	—	—	—
	負債合計	4,090,755	4,215,205	—	—	—
	資本合計	573,261	566,228	—	—	—
	自己資本	3,188,156	3,244,070	—	—	—
	流動比率	58.1	54.3	—	—	—
	自己資本構成比率	68.4	67.8	—	—	—
	固定資産対長期資本比率	102.2	102.1	—	—	—
	企業債未償還残高	1,369,871	1,447,499	—	—	—
	実質未収金	1,711	1,629	—	—	—
その他	処理区域内人口(人) A	3,682	3,797	3,890	4,038	4,145
	汚水処理人口(人) B	2,960	3,053	3,105	3,210	3,279
	普及率 B/A	80.4	80.4	79.8	79.5	79.1
	年間処理水量(m³)	438,592	479,217	481,141	490,404	518,805
	有収率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	使用料単価(円)	96.44	89.20	—	—	—
	処理原価(円)	534.75	385.50	—	—	—
	施設利用率	56.2	59.2	59.4	57.1	62.8

令和5年度以前の各年度においては、複式簿記の方法による経理を導入していなかったため、経営成績及び財政状態並びにこれらに準拠する使用料単価などの指標は、「—」により表記した。